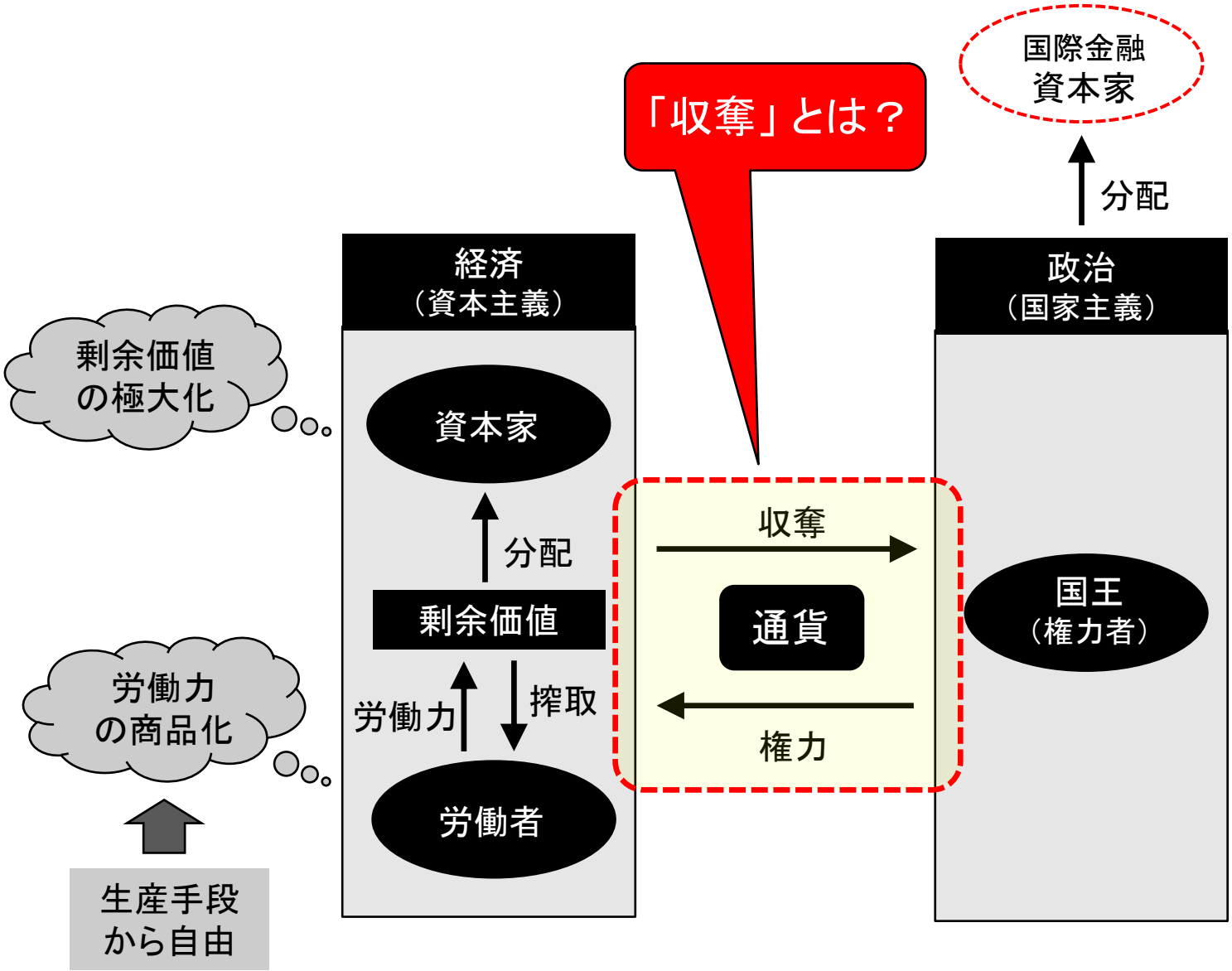
ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2021年09月
「お金」の法則
（⑥国際政治と資本）

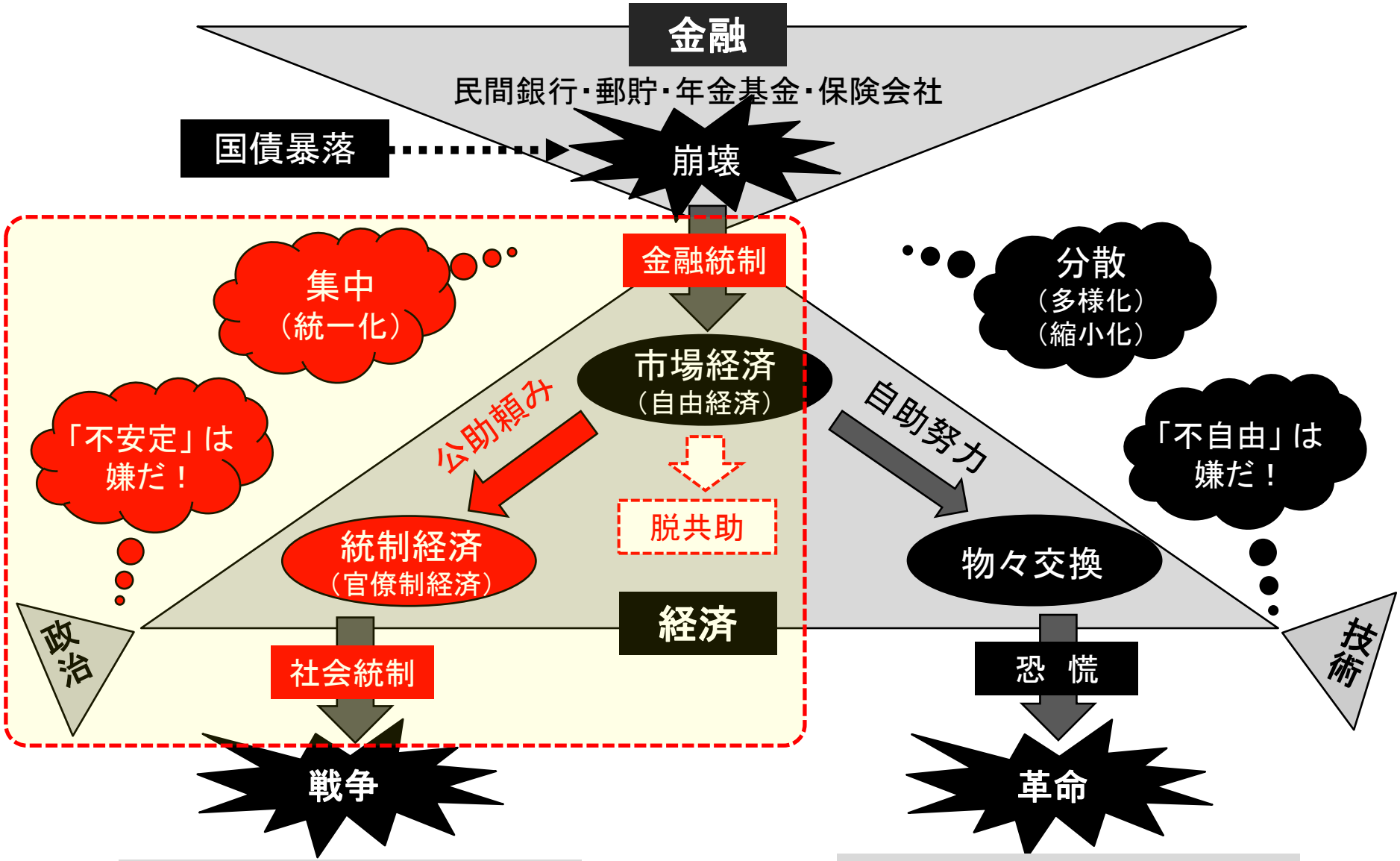
ネクストライフ・コンサルティング
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com
ピカイチ生活経営塾　検索

ピカイチ先生

【論点】資本制社会のしくみ



【論点】金融バブル崩壊とその後



70年前、太平洋戦争

140年前、明治維新

歴史の真実は隠される（1/2）

歴史とは誰かによって作られるものでしょうか？
われわれが当たり前と思っている歴史はすべてが真実なのでしょうか？

権力を握った者は過去の歴史をどのようにでも書きかえることができます。 自らの所業を汚すような真実を後世に残す必要もないでしょう。 文書や証拠として残らなければ検証すらできません。

後世の人間とすれば、伝えられてきた歴史を一方で疑い始めなければ何を真実と思っていいかわからなくなります。 しかしここ数百年で起こってきた歴史については明らかにされている明確な事実から、われわれが独自に考察することもできるというものです。

そういう観点から直近の歴史を見て、それから導かれる疑問点や真相を想像してみましょう。

私は司馬遼太郎の『坂の上の雲』が大好きです。 あまりの面白さに寝るのを忘れて読み通しましたが、当時も今も最高の小説と思っています。

これに書いてあることは日露戦争の真実の一面です。

『2013年　株式投資に答えがある』（2012.06.09　朝倉 慶）より

歴史の真実は隠される（2/2）

長らく203高地での激戦が日本軍の英雄的な戦いとして報じられ、乃木将軍は日露戦争の英雄として祭り上げられていたわけです。 ところが、この小説ではこの乃木将軍の無能さを見事に描いています。

なぜ 203高地で 8万人もの兵士の血が無駄に流されたのかが見事に描写されています。 軍を絶対化しなければならなかった時代には、軍の失敗、無能さを暴くわけにはいかなかったのでしょう。『坂の上の雲』は封印されてきた戦史の真実を見事に暴いた傑作と言えるでしょう。

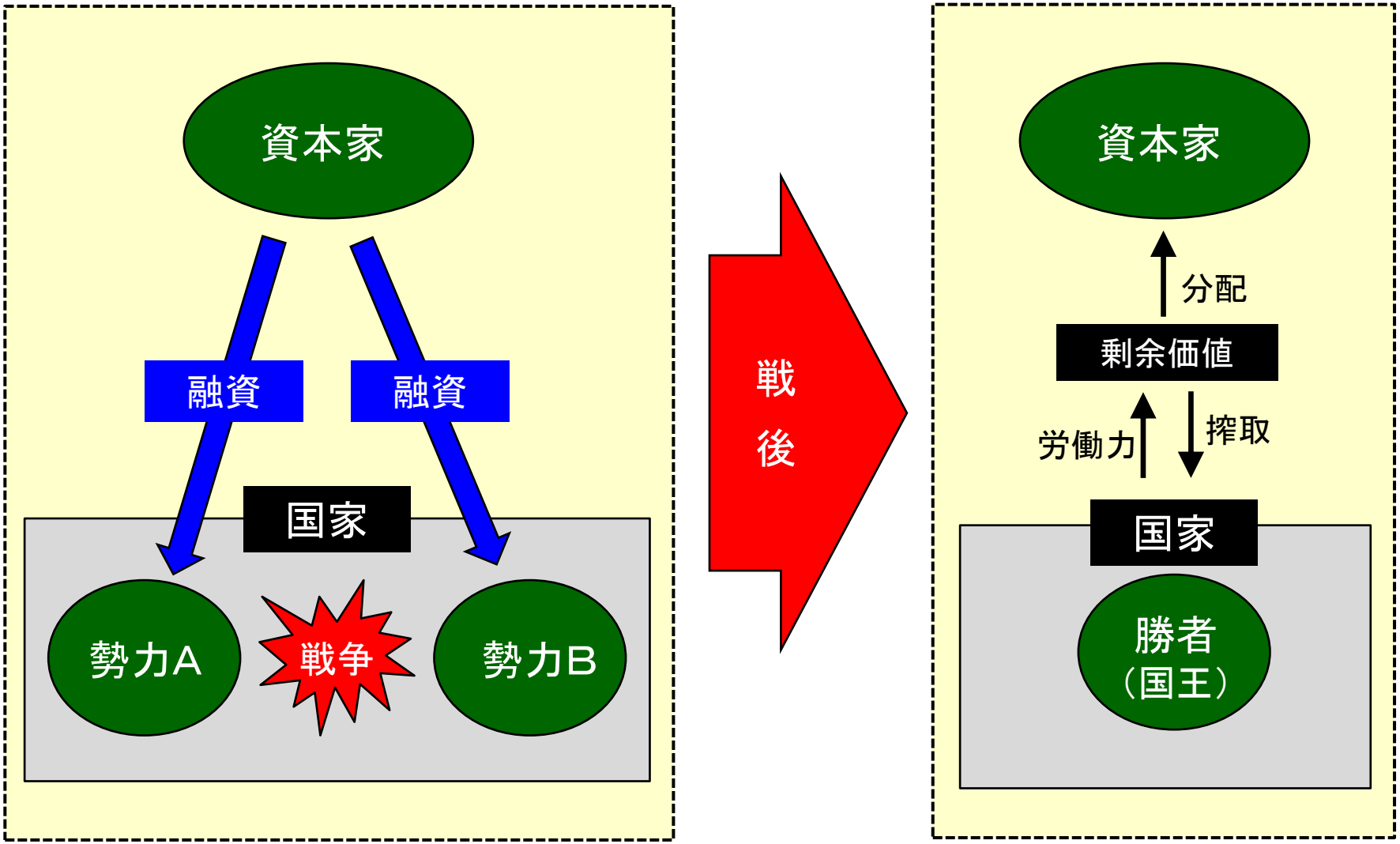
司馬遼太郎さんは戦史というものは、負けたほうの資料を見なければ正確なことはわかり得ないと言っています。 これはもっともで負けたほうは当然のことながら本当のこと、負けた理由や実情を記しています。 それとは逆に勝ったほうはいくらでも事実を英雄的に改ざんしてしまうものです。

仮に『坂の上の雲』が昭和初期の時代に執筆されていれば、日露戦争の反省も当然なされたでしょうから、あのような無謀な太平洋戦争に突入していくことはなかったとも思われます。

かように真実というものは常に封印され歴史の奥に隠されてきたのです。

『2013年　株式投資に答えがある』（2012.06.09　朝倉 慶）より

資本家が国家を占領する（1/4）



資本家が国家を占領する（2/4）

NHKのドラマでも、この『坂の上の雲』は映像化されました。 あのような大スペクタルをよくぞドラマ化できたと感心しましたが、そこに日露戦争の真実として描かれた興味深い場面がもう一つあります。

当時の高橋是清日銀副総裁（のちに大蔵大臣、首相）が戦争資金を得るためにイギリスで起債に奔走します。

これが当然のごとく資金は集まらないわけです。 常識で考えても、当時の新興勢力であった東の果ての黄色人種である日本人に資金など簡単に貸せないでしょう。

ましてあの大国ロシアと戦争をするというのに、どうして日本などに資金が貸せるでしょうか？ 欧米諸国はどこも日本がロシアとの戦争に勝利できるなどとは思わなかったでしょう。

まだ今と違って当時の日本は産業が発展しているわけでもありません。 輸出する有力な商品があるわけでもありません。 鎖国中だった江戸時代が終わって数十年しか経っていない東の果ての国です。 こんな国にどうして資金を貸すのでしょうか？

ところがスポンサーが現れたのです。 ユダヤ系の大富豪が日本に戦争資金を出してくれました。

『2013年　株式投資に答えがある』（2012.06.09　朝倉 慶）より

資本家が国家を占領する（3/4）

結果的にはこれによって起債がなってスポンサーがついたから日露戦争は可能だったわけです。 先立つものは金で、金で武器、弾薬、燃料を手当てすることができたので、戦争をすることが可能だったわけです。

そう考えると、ポイントはあのユダヤ系のスポンサーだったわけです。 彼の存在がある意味、日本の戦争遂行を可能にして、のちの日露戦争の勝利を導いたと言えるでしょう。

常識的に考えれば、ロシアを弱体化させるために欧米の黒幕が日本に戦争を仕掛けさせたと考えれば合点がいきます。 戦争の資金をどのように手当てしたかなどは、最も重要なポイントの一つと思いますが、このような裏の歴史は教科書や現存している日本側の正式な文献には詳細は記されていないわけです。

なぜ、スポンサーがついたのか？　彼らの目的は何だったのか？　この辺の深いところに歴史の本当の真実が隠されていると言っていいでしょう。

坂本竜馬にしても、なぜあのような一介の下級武士が軍艦まで持てるようになったのか？　誰が武器を用意してくれたのか？

やはりスポンサーという存在を考えないわけにはいきません。 そのスポンサーも日本人ではないでしょう。 彼らの真の目的は何だったのか？　常に歴史には伝えられている表の真実の一方に、闇に永遠に消えていく封印された裏が存在するものです。

『2013年　株式投資に答えがある』（2012.06.09　朝倉 慶）より

資本家が国家を占領する（4/4）

太平洋戦争に至る一連の日本衰退の流れは、日露戦争に日本が勝利した時から始まったのです。 日本をあれ以上強くさせるわけにはいきません。 欧米による日本潰しのシナリオに沿った動きだったと言えるでしょう。

日本に日露戦争をさせてロシア潰しを仕掛けた欧米の黒幕は、今度は勝利した日本の膨張を止めなければならなかったのです。 ロシアを潰すために利用した日本国だったのに、膨張を続ける日本国は欧米から見たら、叩いておく必要が生じたということです。

まさに日露戦争は欧米が日本に資金を出すことによって、戦争をそそのかし、その後は一致して徹底的に追い詰めて、勝算のない対米戦に追い込んでいったというのが歴史の真実と言えるでしょう。

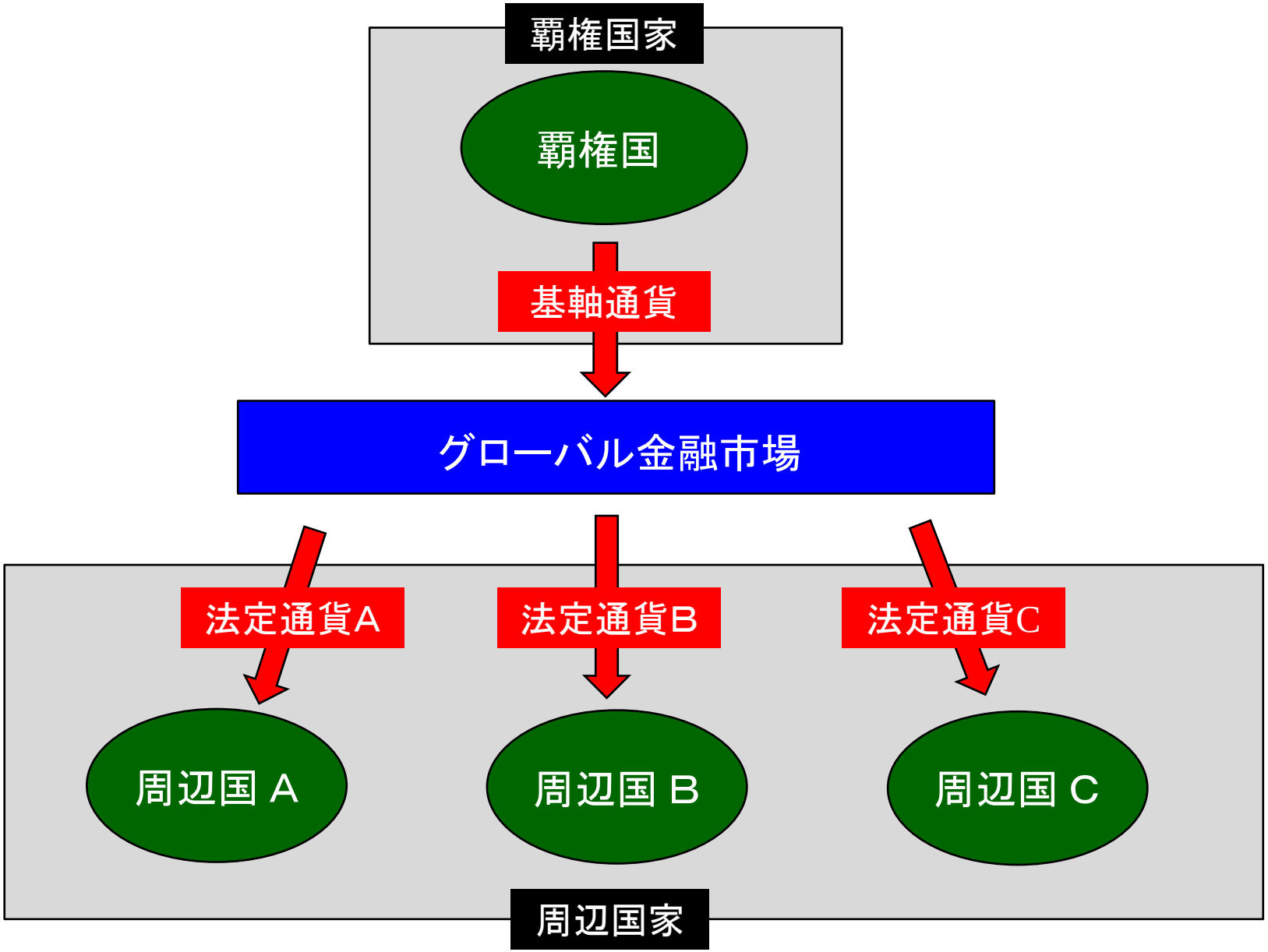
このような考え方を陰謀論と呼ぶかどうかはわかりません。 ただ合理的に考えれば、日本という国家は明治維新後、見事に欧米に操られていると思っていいのではないでしょうか。

上手く持ち上げては叩く。 これが彼らの戦術です。

太平洋戦争後もこれは続き、経済においては米国主導で持ち上げてくれたわけです。 まさに1986年のプラザ合意、ならびに株式市場の先物制度の導入までは ということです。 持ち上げてから潰すという手法は経済でも見事に実現され、バブルが構築され破裂させられたのです。

『2013年　株式投資に答えがある』（2012.06.09　朝倉 慶）より

覇権国が金融を操る（1/3）



覇権国が金融を操る（2/3）

戦後唯一の戦勝国はアメリカなんだよね、実質的には。 アメリカの工場は本土を攻撃されなかったから全部無事だった。 フランスとかイギリスも戦勝国だけど、第二次世界大戦時ドイツの攻撃によって国土は瓦礫の山だった。 だから、戦後の世界に工業製品を一手に供給したアメリカは、50年代から 60年代にかけて世界の富をどんどん吸い上げていった。

そうすると、金もどんどんアメリカに入ってくる。 工業製品の代金として、世界中が米ドルで、さもなくば保有している金で払わないといけないから。 だから当時のアメリカは「ドル紙幣を持ってきたら、それに見合う金をいつでもお渡ししますよ」と余裕たっぷりだったわけ。

ところが 60年代後半くらいになると、ヨーロッパが復活し、日本が台頭してきた。どちらも瓦礫のなかから立ち上がってきたから、新鋭設備をそなえ、生産性も格段に高い。

一方、アメリカは戦前からの古い工場を相変わらず使っていたから、アメリカ製品が世界市場、そして本国市場からも次々と駆逐されていった。 それで日本やヨーロッパの工業製品が、一気にのし上がってきたわけよ。

すると戦後ずっと恒常的な貿易黒字だったアメリカが赤字に転落し、ドルがものすごい勢いで流出しだした。 当然、金も。「これはまずい」ということで、金とドルの交換停止に踏み切った。

だけどこれで逆に、ドルをいくらでも刷れるようになったのね。 それまでは金の保有量以上にドル紙幣は刷れなかったのに。

『金融の本領』（2012.07.01　澤上 篤人）より

覇権国が金融を操る（3/3）

もうひとつは変動相場制への移行（ブレトンウッズ体制の瓦解）。 たとえば円ドル相場は戦後ずっと 1ドル 360円に固定されていたのが、一気に 308円までドルは切り下がった。 つまりニクソンショックが「ドル垂れ流し本格化」の象徴となったんだよね。

それから、73年 11月の第一次石油ショック、79年～80年の第二次石油ショックで世界経済はガタガタになった。 これがどれだけひどかったかというと、アメリカなんかは、政府が正式に景気回復を宣言したのは 92年の 8月。 つまり、19年近くかかってるんだ、回復までに。 それほどひどかったんだよ、石油ショックって。

08年のリーマンショックなんて比じゃない。 戦後ずっと 1バレル 3ドル以下だった原油価格が、第一次石油ショックで 10ドルに、第二次石油ショックで 30ドル～34ドルになっちゃった。

原油が 10倍 11倍になれば、公共料金なんか毎年 50%ずつ上がっていく。 すごいインフレを引き起こしたわけ。 世界中がそのしわ寄せをくらった。 日本だけが例外で、あの当時は日本経済が若く元気いっぱいだったから、2度の石油ショックからどちらも 2年半ほどで回復してしまった。 でも世界全体はめちゃくちゃだった。

それだけ大変だったから、世界中の先進国を中心に、景気浮揚策としてお金をものすごくバラまいた。 その頃から「ドルの垂れ流し」プラス「過剰流動性」が本格化していったわけだ。 その過剰流動性っていうのは、今もずーっと続いているんだよ。

『金融の本領』（2012.07.01　澤上 篤人）より

周辺国は金融で操られる（1/2）

そもそも世界的なソブリン危機。 こんな世界中の国家の財政が借金漬けという状況が持続可能でしょうか？　日本における GDPの 200%を超える借金など誰が考えても返済不可能です。

別に日本だけでなく欧州だって米国だって国家の借金額は常軌を逸しているわけで、どの国だって返済することなど不可能でしょう。 50年も 100年も緊縮財政をやり続けろというのですか？　無理です！　結局は今の借金はインフレでの返済しか道はありません。

世界は実は国家の借金返済のために、インフレの口実を探している状態とも言えるでしょう。

恐慌が来るたびに各中央銀行がマネーを印刷してシステムの維持に努めてきました。 これを何度も何度も続けるしかありません。 同じことの繰り返しです。

そうしているうちに、この絶好のインフレを誘導する石油危機、ならびにもっと典型的なインフレ誘導である戦争が起こせればどうですか？　人々を納得させたうえでのインフレ到来がベストです。

『2013年　株式投資に答えがある』（2012.06.09　朝倉 慶）より

周辺国は金融で操られる（2/2）

「これでは仕方なかった」「戦争が起きたからインフレはやむを得ないね」「石油が暴騰したからインフレで国家財政が破綻したのはやむを得ないね」と理由づけが欲しいわけです。

中東の戦争勃発によって石油価格が暴騰し、その結果としてインフレが到来する。 結果的に日本国家が財政破綻となっても、おそらく素直な日本人は「これはやむを得なかった」と思うのではないでしょうか？

そうなれば自然に国家破綻です。 今までの国の借金もチャラになり、社会保障も年金制度も公務員の給料もすべてのものを新しく作ることができます。

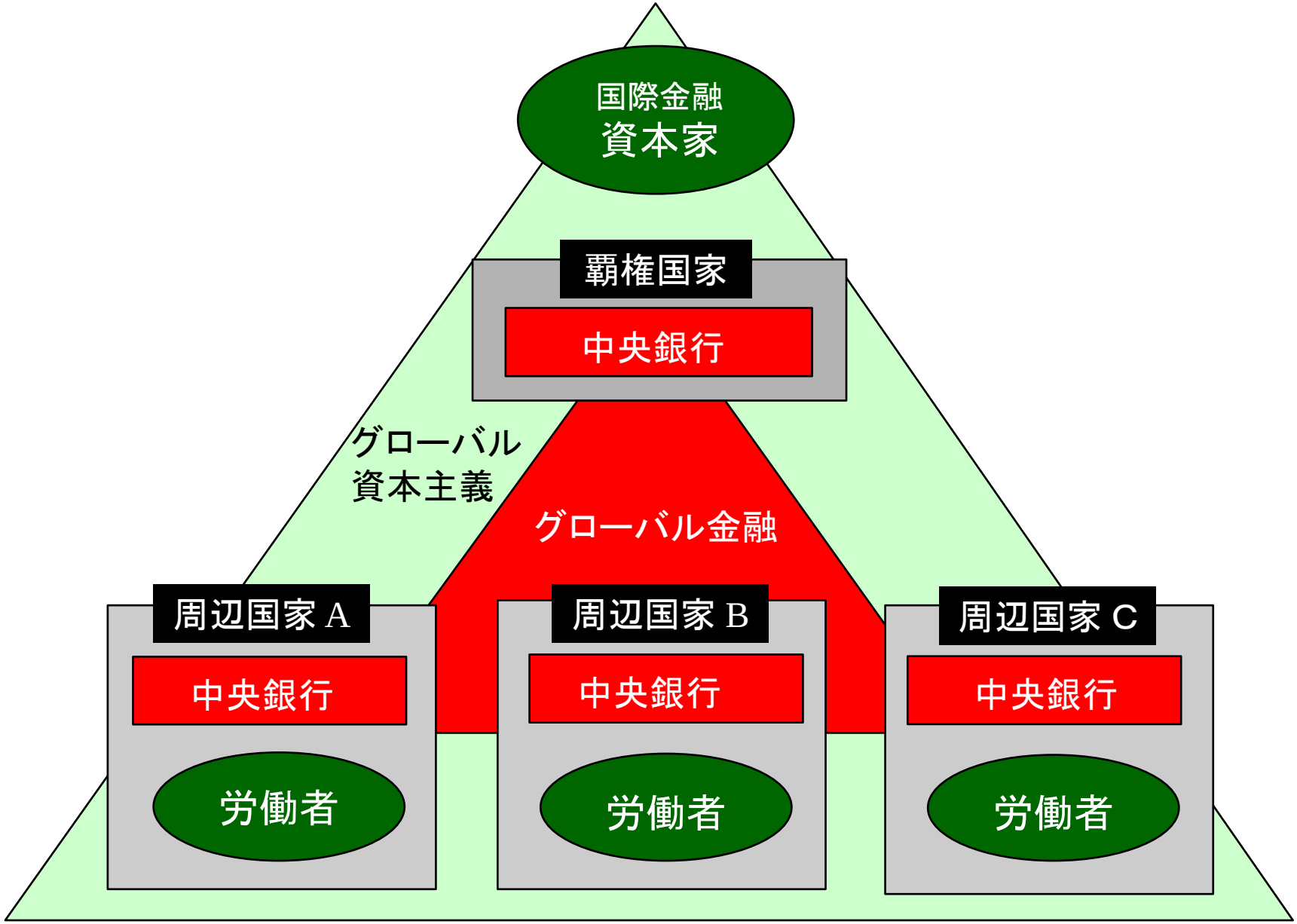
これこそインフレを使った大規模な 構造転換＝マジック です。 そして資源豊富な米国に予定通り再び覇権が訪れるというわけです。 米国にとっては上手いシナリオではないですか？

ニクションショックで一夜にして世界を変えた米国は、今のマネー拡張、ドル垂れ流しも限界に来たと感じていることでしょう。 何をきっかけにして行き詰まった世界のシステムを大幅整理するか、戦略は完璧です。

巧みなインフレへの誘導、自然に見える紛争の拡大、歴史は作られていくのでしょうか？ イラン情勢からは目が離せません。

『2013年 株式投資に答えがある』（2012.06.09 朝倉 慶）より

金融資本制社会のしくみ（1/3）



金融資本制社会のしくみ（2/3）

アメリカという国は、乱暴な言い方をすればヨーロッパの属国です。 政治的には大英帝国の植民地から独立しましたが、経済の核心部分ではヨーロッパの支配階級がオーナーを務めている国ということです。

一番の証拠は、FRB の主要株主がヨーロッパの個人銀行主である点です。

FRB は、金融政策を決定する最高意志決定機関であり、準備制度における中央銀行であるアメリカの連邦準備銀行のことですが、連邦準備銀行そのものは民間銀行であり、その株主はロンドン銀行をはじめとする、主にイギリスを中心としたヨーロッパ系なのです。

通貨であるドルの発行方法は、まずアメリカ政府が財務省証券を発行します。 これは日本でいうところの国債です。 これを FRB が同額の小切手を発行することで引き受けます。 この小切手をアメリカ政府が FRB 傘下の銀行に入金することでドルが生み出されるのです。

財務省証券には金利がついていますから、政府は FRB に対して利払いをする必要が生じます。 その利払いの原資を確保する方法として、そもそもアメリカは FRB が創設された 1913 年に所得税を導入したといういきさつがあるのです。

アメリカの税収は、およそ 2 兆 7800 億ドル。 所得税は、そのうちの約 47.4 パーセントです。 そのなかのかなりの部分が、アメリカ政府が FRB に払っている利払い金とまで言われています。

『洗脳経済』（2015.10.01　苫米地 英人）より

金融資本制社会のしくみ（3/3）

いわばヨーロッパのオーナーたちに自国の通貨を印刷してもらう「印刷代」の支払いにアメリカ人が毎年、全員汗を流して働いているという構図です。

アメリカの財務省証券は、日本では日銀が主に引き受けています。 ここ数年、アメリカが発行する財務省証券の 3 分の 1 にあたる 30 兆円から 40 兆円を、日本が毎年大量購入しています。

財務省証券については日米間で、あるルールが取り交わされています。

日本が購入した財務省証券が満期を迎えると、償還されたお金で再び財務省証券を購入するというものです。 つまり、アメリカサイドから見ると、借り換えです。 永久に返さなくていいということです。

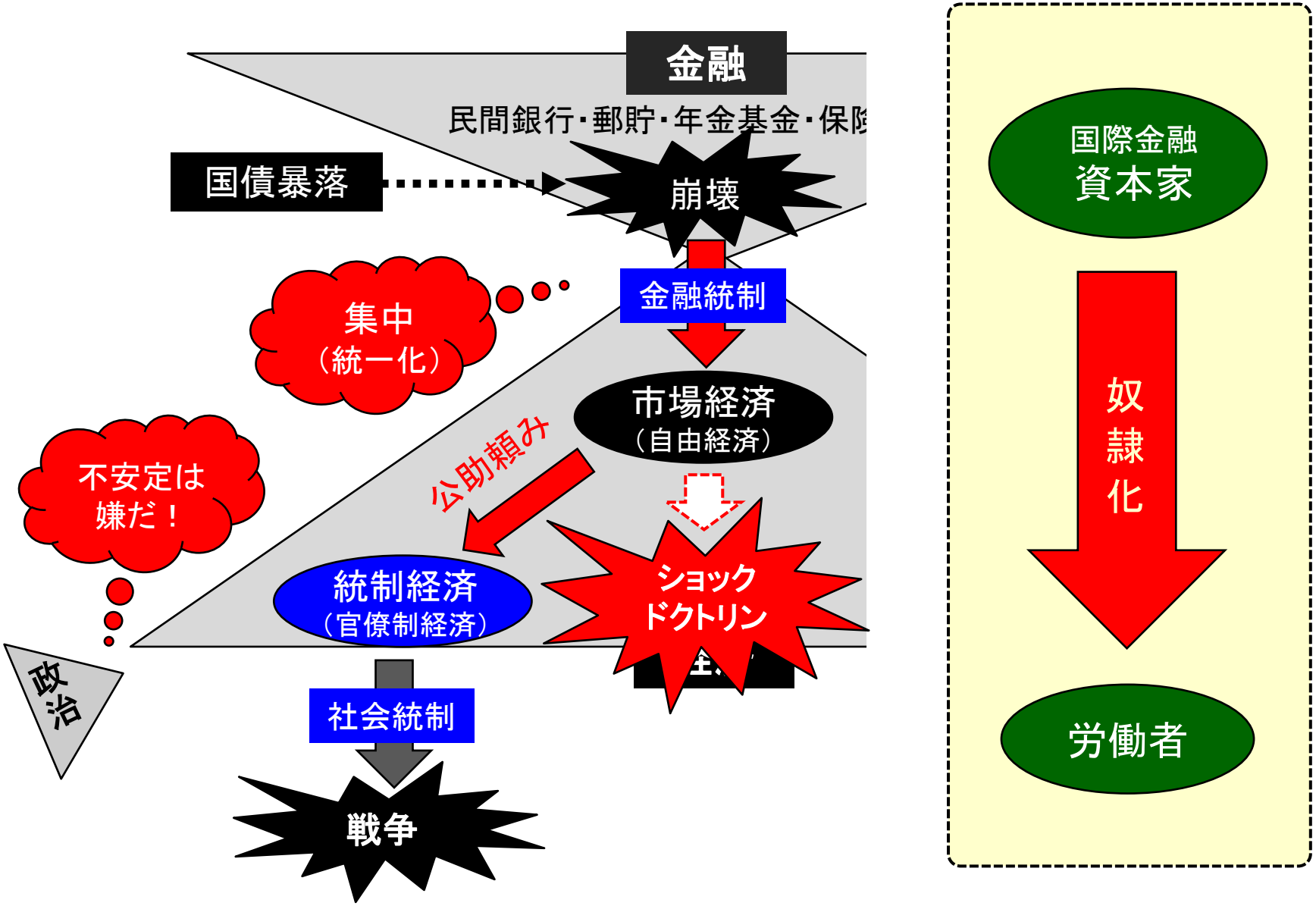
財務省証券という紙と引き換えに、日本がつねにお金を貸し続けてくれるというわけです。 その結果、現在の日本は 400 兆円程度の財務省証券を保有しています。

もっとも、日本銀行券そのものもじつは紙っぺらです。 1 万円札が持つ 1 万円という貨幣価値は、政府が裏書きしているわけでも、金準備があるわけでもありません。

しかし、少なくとも日本のサラリーマンにとっては、1 万円は自分が提供した労働対価としての価値があり、それを使って生活しているわけです。 そのお金が、日本では通用せず、換金もできず、償還されない財務省証券と引き換えにアメリカへ吸い上げられることは、日本人が米財務省に毎年 30 兆円以上の税金を払っているということになります。

『洗脳経済』（2015.10.01　苫米地 英人）より

金融統制、経済統制、社会統制へ（1/3）



金融統制、経済統制、社会統制へ（2/3）

いまは中央銀行にすがってなんとか息をしている状態ですが、いずれ中央銀行の実態が明らかになり、通貨の暴落という形をとって全世界に襲いかかります。

それとともに国家破産のドミノ倒しが始まると考えなければなりません。 最終的にアメリカという国家が破綻したときに、日本も一緒に連鎖破綻するしかありません。

システムが崩壊した直後は、世界中どうしても、強制的な秩序維持を目指す動きが強まらざるを得ません。 そして、それはすべてを管理しようとする、まさに奴隷社会に近いものになる可能性があるのです。

すでに銀行の ATM などは一日 50万円しか下ろせないようになっていますが、このような管理体制の波は要注意です。 また、アメリカで見られるように、テロや社会混乱を理由にした、極端なプライバシーの侵害、これも混乱期におけるモデルとして見ておかなければなりません。 自由がなくなっていくのです。

また、このような混乱の流れは経済だけではなく、天変地異や疫病の蔓延といった、われわれ人間社会における複合的な危機と不思議に連鎖することが多いのです。

大地震も要注意ですが、鳥インフルエンザといった伝染病も要警戒です。 すでにじわじわと鳥インフルエンザのパンデミック（爆発的感染）の脅威は近づいていると覚悟する必要もあるでしょう。

『大恐慌入門』（2008.12.31　朝倉 慶）より

金融統制、経済統制、社会統制へ（3/3）

ショック・ドクトリン〈上〉—惨事便乗型資本主義の正体を暴く （2011/09/08）
クライン，ナオミ【著】〈Klein，Naomi〉/幾島 幸子/村上 由見子【訳】

本書は、アメリカの自由市場主義がどのように世界を支配したか、その神話を暴いている。

ショック・ドクトリンとは、「惨事便乗型資本主義＝大惨事につけこんで実施される過激な市場原理主義改革」のことである。

アメリカ政府とグローバル企業は、戦争、津波やハリケーンなどの自然災害、政変などの危機につけこんで、あるいはそれを意識的に招いて、人びとがショックと茫然自失から覚める前に、およそ不可能と思われた過激な経済改革を強行する…。

ショック・ドクトリンの源は、ケインズ主義に反対して徹底的な市場至上主義、規制撤廃、民営化を主張したアメリカの経済学者ミルトン・フリードマンであり、過激な荒療治の発想には、個人の精神を破壊して言いなりにさせる「ショック療法 ＝アメリカCIAによる拷問手法」が重なる。

『紀伊国屋書店』のホームページ（2021/09/11）より